

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5290-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	235,299	△12.3	15,102	12.1	11,801	29.9	7,436	37.7
21年3月期第3四半期	268,413	—	13,467	—	9,085	—	5,401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.14	—
21年3月期第3四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	407,164	156,419	37.8	313.63
21年3月期	377,912	150,142	39.1	300.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 153,984百万円 21年3月期 147,600百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00 ～5.00	6.00 ～8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△5.1	20,000	94.1	15,000	384.8	9,000	525.1	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 デンカケミカルズホールディングスア) 除外 1社 (社名
ジアパシフィックP.L)

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	505,818,645株	21年3月期	505,818,645株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,845,815株	21年3月期	14,801,250株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	491,054,759株	21年3月期第3四半期	501,155,898株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国を中心としたアジア経済の回復などにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資の低迷や失業率が高止まりするなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、前年度後半に急激に悪化した収支を立て直すべく緊急対策“KITO9”の達成に注力し、拡販や固定費の削減に全社一丸となって取り組みました。この結果、当第3四半期の業績は、売上高は2,352億99百万円と有機系素材事業製品の販売価格下落の影響により前年同期に比べ331億13百万円(12.3%)の減収となりましたが、収益面では電子部品や半導体産業向けを中心に高い付加価値を持つ製品群の需要が回復したほか医薬品等の販売増加もあり、営業利益は151億2百万円(前年同期比16億35百万円増、12.1%増益)、経常利益は118億1百万円(前年同期比27億15百万円増、29.9%増益)、四半期純利益は74億36百万円(前年同期比20億34百万円増、37.7%増益)と増益に転じました。

<有機系素材事業>

当事業の売上高は926億9百万円と前年同期に比べ204億17百万円(18.1%)の減収となりました。原材料価格の変動にともなって販売価格が下落し減収となりました。

スチレンモノマーの販売数量は堅調に推移し設備は高稼働を維持しましたが、AS、ABS樹脂の販売数量は前年を下回りました。特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は堅調に推移しました。クロロプレンゴムは接着剤用途を中心に中国、アジアでの拡販を行うなど販売数量が回復に向かいましたが、円高の影響もあり減収となりました。

<無機系素材事業>

当事業の売上高は368億32百万円と前年同期に比べ45億94百万円(11.1%)の減収となりました。

肥料は第1四半期には新肥料年度からの値下がりを見込んだ需要減がありましたが、7月以降は販売数量が回復しました。耐火物、鉄鋼用材料は需要が低迷しておりましたが回復に転じました。セメントは公共投資や民需の低迷が続いており製品価格は是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりました。

<電子材料事業>

当事業の売上高は278億30百万円と前年同期に比べ29億93百万円(9.7%)の減収となりました。

電子回路基板は電鉄向けの販売数量が順調に増加したほか、低迷していた産業機器向けも直近では回復してきました。半導体封止材向け球状溶融シリカファイラーや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材は需要が急速に回復し堅調に推移しました。このほか、当第3四半期より新製品として販売を開始した白色LED用サイアロン蛍光体が順調に立ち上がりました。“ハードロック”やデナールシラン株式会社のモノシランガスは需要が低迷しておりましたが回復への動きが本格化しました。

<機能・加工製品事業>

当事業の売上高は539億1百万円と前年同期に比べ7億79百万円(1.5%)の増収となりました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”は低迷していたアフリカ諸国向けの輸出に回復の動きが見られました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が急速に回復し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は順調に推移しました。医薬では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)の販売数量が増加したほか、デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンやインフルエンザ検査試薬、化学発光試薬の販売数量が増加し増収となりました。

<その他の事業>

当事業の売上高は241億25百万円と前年同期に比べ58億86百万円(19.6%)の減収となりました。

菱三商事株式会社等の商社は需要低迷により取扱量が減少し、全般的に販売が低調となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ292億52百万円増加して4,071億64百万円となりました。需要回復による売上債権の増加などにより流動資産は前連結会計年度末比220億60百万円増加の1,449億22百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券評価額の増加などに加え、積極的な設備投資を行った結果有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比71億92百万円増加の2,622億41百万円となりました。

負債は、需要回復による仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ229億76百万円増加して2,507億45百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ62億77百万円増加して1,564億19百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から減少して37.8%となりましたが、1株当たり純資産は前連結会計年度末の300円60銭から313円63銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

・四半期損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止等経費」は361百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,271	6,126
受取手形及び売掛金	78,901	55,396
商品及び製品	32,075	35,732
仕掛品	1,572	1,078
原材料及び貯蔵品	11,432	12,162
繰延税金資産	927	1,140
その他	11,004	11,478
貸倒引当金	△262	△253
流動資産合計	144,922	122,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,000	46,153
機械装置及び運搬具（純額）	69,707	73,854
工具、器具及び備品（純額）	2,314	2,686
土地	63,328	61,085
リース資産（純額）	119	86
建設仮勘定	26,089	18,443
有形固定資産合計	207,559	202,310
無形固定資産		
特許権	109	31
ソフトウェア	851	1,373
のれん	2,592	3,261
その他	253	290
無形固定資産合計	3,807	4,956
投資その他の資産		
投資有価証券	37,833	34,036
長期貸付金	376	5
繰延税金資産	1,410	2,152
その他	11,534	11,877
貸倒引当金	△279	△288
投資その他の資産合計	50,874	47,782
固定資産合計	262,241	255,049
資産合計	407,164	377,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,740	27,246
短期借入金	46,313	43,297
コマーシャル・ペーパー	12,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	7,963	6,433
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,811	1,040
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	567	2,015
その他	34,198	36,001
流動負債合計	156,593	137,034
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	41,679	45,034
繰延税金負債	91	36
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,994
退職給付引当金	8,096	6,020
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	898	1,257
固定負債合計	94,151	90,734
負債合計	250,745	227,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	61,504	56,581
自己株式	△3,656	△3,697
株主資本合計	144,150	139,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677	2,314
土地再評価差額金	7,610	7,610
為替換算調整勘定	△2,453	△1,510
評価・換算差額等合計	9,833	8,414
少数株主持分	2,434	2,542
純資産合計	156,419	150,142
負債純資産合計	407,164	377,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	268,413	235,299
売上原価	214,925	182,293
売上総利益	53,487	53,006
販売費及び一般管理費	40,020	37,903
営業利益	13,467	15,102
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	867	458
持分法による投資利益	311	241
その他	286	425
営業外収益合計	1,522	1,174
営業外費用		
支払利息	1,258	1,218
為替差損	652	266
操業休止等経費	—	494
その他	3,994	2,496
営業外費用合計	5,904	4,476
経常利益	9,085	11,801
特別損失		
投資有価証券評価損	260	381
特別損失合計	260	381
税金等調整前四半期純利益	8,825	11,419
法人税、住民税及び事業税	3,381	4,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42	△24
四半期純利益	5,401	7,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,825	11,419
減価償却費	14,132	15,426
のれん償却額	599	609
負ののれん償却額	△47	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,503	△1,448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,903	2,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	0
受取利息及び受取配当金	△924	△506
支払利息	1,258	1,218
持分法による投資損益 (△は益)	△311	△241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	260	381
固定資産除売却損益 (△は益)	494	494
売上債権の増減額 (△は増加)	8,522	△23,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,857	3,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,245	24,587
その他	△87	△4,044
小計	12,138	29,851
利息及び配当金の受取額	1,074	653
利息の支払額	△1,266	△1,225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,263	1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	30,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,368	△22,347
無形固定資産の取得による支出	△11	△108
投資有価証券の取得による支出	△1,262	△117
投資有価証券の売却による収入	50	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26	—
その他	△1,319	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,812	△22,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,903	3,322
長期借入れによる収入	25,855	3,220
長期借入金の返済による支出	△4,754	△3,790
社債の発行による収入	10,000	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,130	△15
配当金の支払額	△4,974	△2,455
少数株主への配当金の支払額	△128	△33
その他	96	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,866	△4,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	3,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	6,077
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,786	9,218

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	113,027	41,426	30,824	53,122	30,011	268,413	—	268,413
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	27	0	194	4,880	5,149	(5,149)	—
計	113,074	41,454	30,824	53,317	34,892	273,562	(5,149)	268,413
営業利益	1,377	2,468	3,630	5,526	459	13,462	5	13,467

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	92,609	36,832	27,830	53,901	24,125	235,299	—	235,299
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	168	22	0	188	5,468	5,848	(5,848)	—
計	92,778	36,855	27,830	54,090	29,593	241,148	(5,848)	235,299
営業利益	213	1,874	4,125	8,483	533	15,230	(127)	15,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、 酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,127	16,708	67,835
II 連結売上高（百万円）	—	—	268,413
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.0	6.2	25.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,526	12,767	54,294
II 連結売上高（百万円）	—	—	235,299
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	5.4	23.1

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、インド、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。